

運用報告書 (全体版)

第22期<決算日2023年3月20日>

インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (225種・東証) に連動する投資成果を目指した運用を行います。	
主要投資対象	インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄を投資対象とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	①主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。 ②株式への投資にあたっては、上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。 ③株式の実買組入比率は、高位を保ちます。 ④有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。	
組入制限	インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) のインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)」は、2023年3月20日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 期 中 分 配 金 騰 落 率		日 経 平 均 株 価(225) (ベンチマーク) 期 中 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		円	%	円	%			
18期(2019年3月18日)	24,966	0	2.0	21,584.50	0.5	96.8	3.1	百万円 599
19期(2020年3月18日)	19,657	0	△1.3	16,726.55	△22.5	93.5	6.3	444
20期(2021年3月18日)	35,977	0	83.0	30,216.75	80.7	94.0	5.9	718
21期(2022年3月18日)	32,309	0	△10.2	26,827.43	△11.2	95.6	4.3	634
22期(2023年3月20日)	32,987	0	2.1	26,945.67	0.4	94.0	5.9	616

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価(225) (ベンチマーク) 騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	円	%		
(期 首) 2022年3月18日	32,309	—	26,827.43	—	95.6	4.3
3 月 末	33,774	4.5	27,821.43	3.7	95.1	4.7
4 月 末	32,586	0.9	26,847.90	0.1	95.8	4.0
5 月 末	33,112	2.5	27,279.80	1.7	96.1	3.8
6 月 末	32,066	△0.8	26,393.04	△1.6	96.5	3.4
7 月 末	33,762	4.5	27,801.64	3.6	96.9	2.9
8 月 末	34,119	5.6	28,091.53	4.7	97.7	2.1
9 月 末	31,756	△1.7	25,937.21	△3.3	92.9	6.8
10 月 末	33,754	4.5	27,587.46	2.8	92.9	7.0
11 月 末	34,220	5.9	27,968.99	4.3	93.7	6.2
12 月 末	31,965	△1.1	26,094.50	△2.7	93.9	6.0
2023年 1 月 末	33,457	3.6	27,327.11	1.9	93.3	6.6
2 月 末	33,611	4.0	27,445.56	2.3	93.6	6.2
(期 末) 2023年3月20日	32,987	2.1	26,945.67	0.4	94.0	5.9

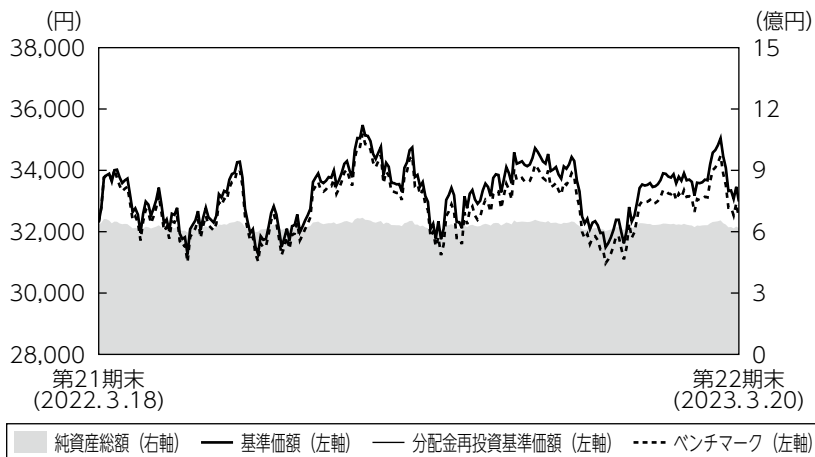
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月19日から2023年3月20日まで）

基準価額等の推移



第22期首：32,309円
第22期末：32,987円
(既払分配金0円)
騰落率：2.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、円安ドル高の進行により上昇する場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締め動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。2023年1月以降は、インフレ鈍化期待の高まりを受けた米株高を好感し、国内株も戻り歩調を辿りましたが、期末にかけては、米銀破綻に端を発する欧米の金融システム不安台頭が嫌気され、反落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

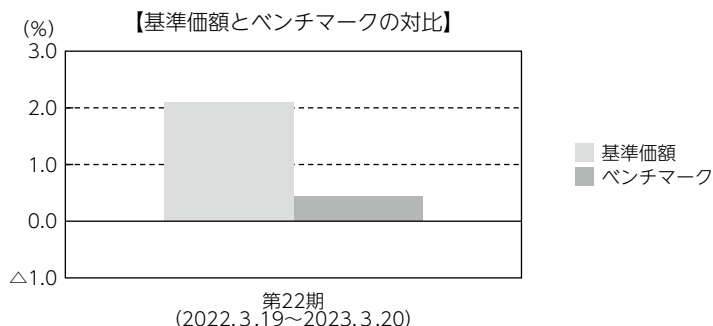
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.4%上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.7%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年3月19日 ～2023年3月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	27,524円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2022年3月19日 ～2023年3月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	184円	0.553%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,267円です。
(投信会社)	(55)	(0.166)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(92)	(0.276)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(37)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	185	0.555	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

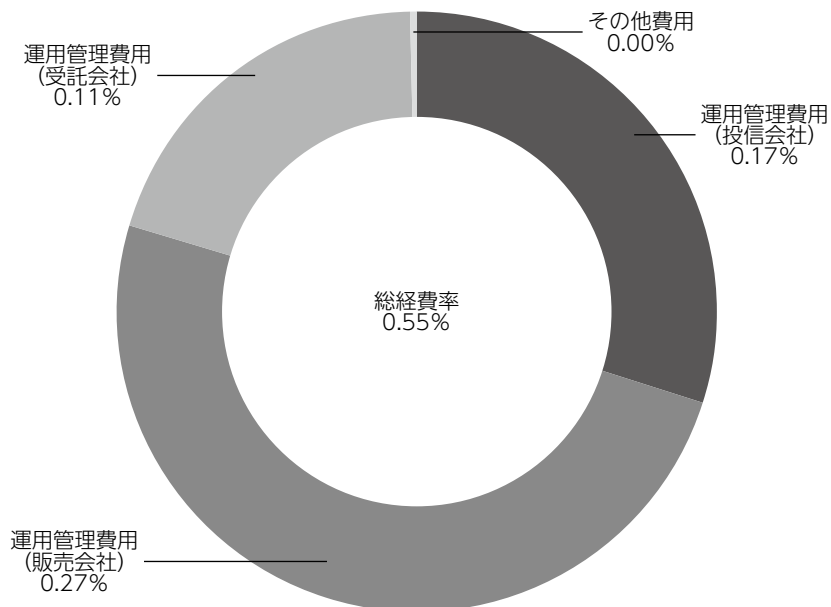
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年3月19日から2023年3月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 25,773	千円 92,079	千□ 35,266	千円 130,057

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,106,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,369,725千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年3月19日から2023年3月20日まで）

【インデックス マネジメント ファンド 225（DC年金）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B)/(A)	99.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 326	百万円 -	% -	百万円 779	百万円 3	% 0.4
株 式 先 物 取 引	3,454	3,454	100.0	3,299	3,299	100.0

平均保有割合 5.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.162137	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 179,376	千□ 169,883	千円 616,881

■投資信託財産の構成

2023年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	616,881	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,845	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	618,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	618,727,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,845,636
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	616,881,589
(B) 負 債	1,750,685
未 払 解 約 金	6,302
未 払 信 託 報 酬	1,739,533
そ の 他 未 払 費 用	4,850
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	616,976,540
元 本	187,035,055
次 期 繰 越 損 益 金	429,941,485
(D) 受 益 権 総 口 数	187,035,055口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	32,987円

(注) 期首における元本額は196,394,011円、当期中における追加設定元本額は35,103,038円、同解約元本額は44,461,994円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月19日 至2023年3月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△135円
受 取 利 息	6
支 払 利 息	△141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,846,173
売 買 益	20,419,384
売 買 損	△5,573,211
(C) 信 託 報 酬 等	△3,499,015
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,347,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	182,070,405
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	236,524,057
(配 当 等 相 当 額)	(280,915,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,391,027)
(G) 合 計(D+E+F)	429,941,485
次 期 繰 越 損 益 金(G)	429,941,485
追 加 信 託 差 損 益 金	236,524,057
(配 当 等 相 当 額)	(280,915,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△44,391,027)
分 配 準 備 積 立 金	233,880,406
繰 越 損 益 金	△40,462,978

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	280,915,084
(d) 分 配 準 備 積 立 金	233,880,406
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	514,795,490
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	27,524.01
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、第17条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「I.外国の証券先物市場等」および第20条（保管業務の委任）の付表「II.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年2月8日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第21期 (決算日 2023年1月14日)

(計算期間 2022年1月15日～2023年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491
18期(2020年1月14日)	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7	13,595
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	28,698.26	19.5	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	28,124.28	△2.0	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	26,119.52	△7.1	94.0	6.0	11,361

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

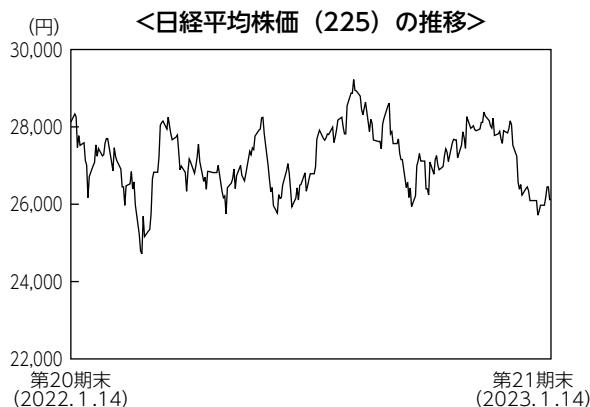
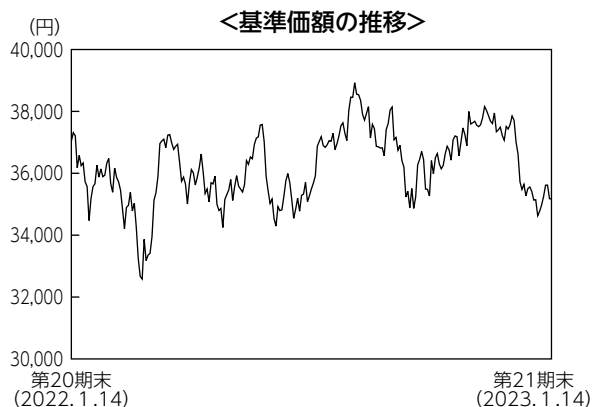
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年 1 月 14日	37,042	—	28,124.28	—	94.8	5.1
1 月 末	35,568	△4.0	27,001.98	△4.0	94.8	5.1
2 月 末	34,963	△5.6	26,526.82	△5.7	95.0	4.9
3 月 末	36,980	△0.2	27,821.43	△1.1	95.1	4.7
4 月 末	35,694	△3.6	26,847.90	△4.5	95.8	4.0
5 月 末	36,288	△2.0	27,279.80	△3.0	96.1	3.8
6 月 末	35,158	△5.1	26,393.04	△6.2	96.5	3.4
7 月 末	37,034	△0.0	27,801.64	△1.1	96.9	2.9
8 月 末	37,444	1.1	28,091.53	△0.1	97.8	2.1
9 月 末	34,866	△5.9	25,937.21	△7.8	92.9	6.8
10 月 末	37,078	0.1	27,587.46	△1.9	92.9	7.0
11 月 末	37,607	1.5	27,968.99	△0.6	93.7	6.2
12 月 末	35,144	△5.1	26,094.50	△7.2	93.9	6.0
(期 末) 2023年 1 月 14日	35,176	△5.0	26,119.52	△7.1	94.0	6.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月15日から2023年1月14日まで）



基準価額の推移

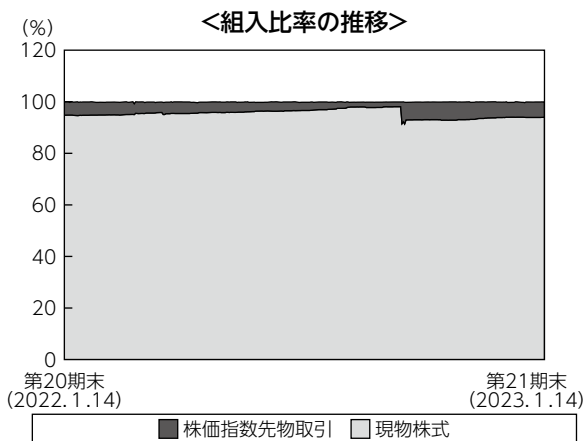
当ファンドの基準価額は、前期末比で5.0%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月中旬にかけ、新型コロナウイルス新規感染者数の拡大、世界的な金融引き締めへの警戒感やロシアのウクライナ侵攻などを受けて下落基調で推移しました。その後、円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。期末にかけては、日銀による金融政策修正とそれに伴う急速な円高ドル安などが嫌気され、大きく下落しました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で7.1%下落しました。当ファンドはベンチマークを2.1%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は36,212円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月15日から2023年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		48.6 (35.2)	326,918 (-)	207.7	779,117

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 3,159	百万円 3,106	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,106,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,402,074千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月15日から2023年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 326	百万円 -	% -	百万円 779	百万円 3	% 0.4
株 式 先 物 取 引	3,159	3,159	100.0	3,106	3,106	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.162137	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	76千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	76千円
(B)/(A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	15	14	7,280	
マルハニチロ	1.5	—	—	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	6	5.6	7,873	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	15	14	32,592	
大成建設	3	2.8	11,396	
大林組	15	14	13,258	
清水建設	15	14	9,422	
長谷工コーポレーション	3	2.8	4,037	
鹿島建設	7.5	7	10,325	
大和ハウス工業	15	14	41,678	
積水ハウス	15	14	33,558	
日揮ホールディングス	15	14	22,904	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	15	14	22,148	
明治ホールディングス	3	2.8	17,976	
日本ハム	7.5	7	24,990	
サッポロホールディングス	3	2.8	8,498	
アサヒグループホールディングス	15	14	56,882	
キリンホールディングス	15	14	26,733	
宝ホールディングス	15	14	14,070	
キッコーマン	15	14	92,540	
味の素	15	14	55,986	
ニチレイ	7.5	7	18,788	
日本たばこ産業	15	14	35,889	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.5	1.4	1,383	
ユニチカ	1.5	—	—	
帝人	3	2.8	3,544	
東レ	15	14	10,148	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14	7,266	
日本製紙	1.5	1.4	1,311	
化学 (7.1%)				
クラレ	15	14	14,378	
旭化成	15	14	13,105	
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	2,961	
住友化学	15	14	6,580	
日産化学	15	14	82,180	
東ソー	7.5	7	11,039	
トクヤマ	3	2.8	4,961	
デンカ	3	2.8	8,442	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
信越化学工業	15	14	232,750	
三井化学	3	2.8	8,327	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	4,790	
UBE	1.5	1.4	2,700	
花王	15	14	70,420	
DIC	1.5	1.4	3,253	
富士フィルムホールディングス	15	14	92,414	
資生堂	15	14	88,816	
日東電工	15	14	107,520	
医薬品 (7.6%)				
協和キリン	15	14	40,334	
武田薬品工業	15	14	57,330	
アステラス製薬	75	70	132,090	
住友ファーマ	15	14	12,502	
塩野義製薬	15	14	86,646	
中外製薬	45	42	135,282	
エーザイ	15	14	113,442	
第一三共	45	42	173,628	
大塚ホールディングス	15	14	56,798	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6	5.6	17,108	
Eneosホールディングス	15	14	6,403	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	7.5	7	14,000	
ブリヂストン	15	14	65,940	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	3	2.8	12,572	
日本板硝子	1.5	1.4	858	
日本電気硝子	4.5	4.2	9,954	
住友大阪セメント	1.5	1.4	4,438	
太平洋セメント	1.5	1.4	2,853	
東海カーボン	15	14	14,896	
TOTO	7.5	7	35,280	
日本碍子	15	14	23,940	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.5	1.4	3,556	
神戸製鋼所	1.5	1.4	936	
JFEホールディングス	1.5	1.4	2,269	
大平洋金属	1.5	1.4	2,721	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.5	1.4	2,179	
三井金属鉱業	1.5	1.4	4,578	
東邦亜鉛	1.5	1.4	2,956	
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,032	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	7.5	7	35,952
DOWAホールディングス	3	2.8	11,928
古河電気工業	1.5	1.4	3,347
住友電気工業	15	14	20,790
フジクラ	15	14	13,636
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.4	2,616
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	3	2.8	7,249
オークマ	3	2.8	13,132
アマダ	15	14	14,700
SMC	—	1.4	84,910
小松製作所	15	14	41,489
住友重機械工業	3	2.8	7,445
日立建機	15	14	41,426
クボタ	15	14	26,047
荏原製作所	3	2.8	13,538
ダイキン工業	15	14	297,850
日本精工	15	14	9,814
NTN	15	14	3,640
ジェイテクト	15	14	12,656
三井E&Sホールディングス	1.5	1.4	529
日立造船	3	2.8	2,212
三菱重工業	1.5	1.4	6,972
IHI	1.5	1.4	5,257
電気機器 (23.6%)			
コニカミノルタ	15	14	7,084
ミネベアミツミ	15	14	29,386
日立製作所	3	2.8	18,144
三菱電機	15	14	17,997
富士電機	3	2.8	14,476
安川電機	15	14	62,440
日本電産	—	11.2	81,300
オムロン	15	14	93,058
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	5,975
日本電気	1.5	1.4	6,279
富士通	1.5	1.4	25,585
沖電気工業	1.5	—	—
セイコーエプソン	30	28	54,152
パナソニック ホールディングス	15	14	15,442
シャープ	15	14	13,818
ソニーグループ	15	14	153,510
TDK	45	42	182,490
アルプスアルパイン	15	14	16,912
横河電機	15	14	29,400
アドバンテスト	30	28	250,880
キーエンス	1.5	1.4	77,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	15	14	18,340
ファナック	15	14	294,210
京セラ	30	28	181,412
太陽誘電	15	14	59,150
村田製作所	12	11.2	80,472
SCREENホールディングス	3	2.8	25,984
キャノン	22.5	21	59,881
リコー	15	14	13,440
東京エレクトロン	15	14	631,260
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	15	14	91,980
川崎重工業	1.5	1.4	4,099
日産自動車	15	14	5,871
いすゞ自動車	7.5	7	10,423
トヨタ自動車	75	70	127,085
日野自動車	15	14	6,944
三菱自動車工業	1.5	1.4	653
マツダ	3	2.8	2,660
本田技研工業	30	28	85,876
スズキ	15	14	59,220
SUBARU	15	14	27,664
ヤマハ発動機	15	14	41,944
精密機器 (4.2%)			
テルモ	60	56	199,416
ニコン	15	14	17,010
オリンパス	60	56	131,572
HOYA	—	7	92,470
シチズン時計	15	14	8,078
その他製品 (2.7%)			
パンダイナムコホールディングス	15	14	112,966
凸版印刷	7.5	7	13,153
大日本印刷	7.5	7	17,885
ヤマハ	15	14	66,920
任天堂	1.5	14	75,558
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	604
中部電力	1.5	1.4	1,793
関西電力	1.5	1.4	1,705
東京瓦斯	3	2.8	6,997
大阪瓦斯	3	2.8	5,684
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	3	2.8	8,268
東急	7.5	7	11,144
小田急電鉄	7.5	7	11,305
京王電鉄	3	2.8	12,684
京成電鉄	7.5	7	24,500
東日本旅客鉄道	1.5	1.4	10,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.5	1.4	7,474
東海旅客鉄道	1.5	1.4	21,700
ヤマトホールディングス	15	14	28,434
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	1.4	10,122
海運業 (0.4%)			
日本郵船	1.5	4.2	12,835
商船三井	1.5	4.2	13,566
川崎汽船	1.5	4.2	11,482
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.5	1.4	3,878
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7.5	7	20,174
情報・通信業 (11.7%)			
ネクソン	30	28	82,152
Zホールディングス	6	5.6	1,926
トレンドマイクロ	15	14	84,000
日本電信電話	6	5.6	20,944
KDDI	90	84	326,340
ソフトバンク	15	14	20,447
東宝	1.5	1.4	6,426
エヌ・ティ・ティ・データ	75	70	133,490
コナミグループ	15	14	80,220
ソフトバンクグループ	90	84	497,616
卸売業 (2.8%)			
双日	1.5	1.4	3,467
伊藤忠商事	15	14	56,700
丸紅	15	14	21,259
豊田通商	15	14	69,020
三井物産	15	14	53,396
住友商事	15	14	30,730
三菱商事	15	14	60,774
小売業 (11.4%)			
J. フロント リテイリング	7.5	7	7,791
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	18,592
セブン&アイ・ホールディングス	15	14	85,988
高島屋	7.5	7	12,110
丸井グループ	15	14	29,372
イオン	15	14	36,449
ファーストリテイリング	15	14	1,028,860
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	-	14	15,834
コンソルディア・フィナンシャルグループ	15	14	8,400
SBI新生銀行	1.5	-	-
あおぞら銀行	1.5	1.4	3,840
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	13,679
りそなホールディングス	1.5	1.4	1,053
三井住友トラスト・ホールディングス	1.5	1.4	6,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.4	8,008
千葉銀行	15	14	14,378
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	8,960
静岡銀行	15	-	-
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	2,860
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	15	14	8,414
野村ホールディングス	15	14	7,030
松井証券	15	14	10,920
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	3	2.8	16,080
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.5	4.2	17,593
第一生命ホールディングス	1.5	1.4	4,249
東京海上ホールディングス	7.5	21	57,771
T&Dホールディングス	3	2.8	5,829
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	15	14	23,226
オリックス	-	14	29,939
日本取引所グループ	15	14	26,040
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	15	14	8,582
三井不動産	15	14	31,486
三菱地所	15	14	22,974
東京建物	7.5	7	10,605
住友不動産	15	14	41,741
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	36	33.6	119,884
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	7,282
電通グループ	15	14	57,400
サイバーエージェント	12	11.2	13,193
楽天グループ	15	14	8,708
リクルートホールディングス	45	42	171,654
日本郵政	15	14	15,575
セコム	15	14	104,328
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄
		2,803.5	2,679.6
		106,678,775	106,678,775
		<94.0%>	<94.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 678		百万円 -

■投資信託財産の構成

2023年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	
株 式		千円 10,678,775		% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		734,980		6.4
投 資 信 託 財 産 総 額		11,413,755		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,413,676,229円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	650,235,749
株 式(評価額)	10,678,775,380
未 収 配 当 金	17,635,100
差 入 委 託 証 拠 金	67,030,000
(B) 負 債	52,462,936
未 払 金	42,598,580
未 払 解 約 金	9,864,000
未 払 利 息	356
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,361,213,293
元 本	3,229,845,743
次 期 繰 越 損 益 金	8,131,367,550
(D) 受 益 権 総 口 数	3,229,845,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,176円

(注1) 期首元本額	3,407,767,709円
追加設定元本額	89,345,532円
一部解約元本額	267,267,498円
(注2) 期末における元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	203,830,297円
ボンドミックスポートフォリオ	8,814,194円
財形株投 (一般財形30)	12,648,730円
財形株投 (一般財形50)	42,831,296円
財形株投 (年金・住宅財形30)	12,389,121円
インデックス マネジメント ファンド 225	1,860,201,291円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	174,387,821円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	486,270,832円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	411,283,941円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	17,188,220円
期末元本合計	3,229,845,743円

■損益の状況

当期 自2022年1月15日 至2023年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	250,478,066円
受 取 配 当 金	250,620,340
そ の 他 収 益 金	6,652
支 払 利 息	△148,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△838,575,859
売 買 益	570,016,229
売 買 損	△1,408,592,088
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△23,565,890
取 引 益	114,650,420
取 引 損	△138,216,310
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△611,663,683
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,215,128,267
(F) 解 約 差 損 益 金	△702,466,502
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	230,369,468
(H) 合 計(D+E+F+G)	8,131,367,550
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,131,367,550

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資対象を「東京証券取引所第一部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄」に変更しました。

また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に、原則として同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改定に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年2月18日)